

## 論 説

# 利潤率の長期低落傾向と置塩定理の展開（上）

板 木 雅 彦

### 目 次

はじめに

第1節 置塩定理に至る論争の展開

第2節 置塩定理とその後の展開 (以上, 本号)

第3節 試論: 比較静態分析と動態分析

第4節 試論: 名目賃金率の下方硬直性と利潤率低落の可能性

第5節 部門構成比率と利潤率

### はじめに

本稿の課題は、資本主義における利潤率の長期低落傾向に関する置塩定理 (Okishio theorem) と、これをめぐる論争を整理し、さらにその内容のいっそうの展開を図ろうとするものである。

よく知られているように、マルクスは主著『資本論』第3巻において「利潤率の傾向的低下の法則と反対に作用する諸原因」について明らかにした。ところが、1894年に第3巻が出版されて以来、その論証の妥当性をめぐって大きな論争を呼んできたが、1961年に置塩定理 (Okishio, 1961) が発表されて、論争は大きな転機を迎えた。すなわち、実質賃金率一定のもとで生産コストを低下させる限りで資本家が新技術を導入するという条件を与えると、利潤率はかならず上昇するという結論が得られた。しかし、その後論争は日米欧でさらに激しさを増し、固定資本、特別利潤、比較静学、実質賃金率等の論点をめぐって今日まで継続している。

このような過去の論争の経緯を踏まえて、本稿では、比較静学の分析枠組みを動的に展開するための方法論的に新たな試みを提起し、さらに実質賃金率一定の代りに名目賃金率の下方硬直性という条件を導入することで利潤率低落の可能性を明らかにするという方向で、置塩定理

のいっその展開を図ることにしたい。最後に、現代資本主義の新しい傾向であるサービス経済化と利潤率の再上昇傾向の関係を解く鍵として、部門構成比率と利潤率の関係について理論的な検討を行なっておきたい。

### 第1節 置塩定理に至る論争の展開

1894年に『資本論』第3巻が刊行されてから7年後の1901年には早くも、利潤率の傾向的低落法則に対するツガン・バラノフスキー (M. von Tugan-Baranowsky) による批判が登場した (ツガン・バラノフスキー [1901])。彼がそこで展開した論拠に対しては、即座にカウツキーからの反論を招くこととなった (カウツキー [1901-02])。しかし、資本の有機的構成の高度化がもたらす生産性の上昇が剰余価値率の上昇に結びつくことから、利潤率の一義的な低落傾向は論証できない、とする彼の批判の中核的な論点は、その後、ポルトケヴィチ (L. von Bortkiewicz) [1907]、柴田 (1935-36)、スウィージー (Paul M. Sweezy) (1942)、ロビンソン (Joan Robinson) (1942) に引き継がれて、さらに展開されることとなった<sup>1)</sup>。

論争の論点は、次のように理解することができる。剰余価値 (価格ベースでは利潤) を  $M$ 、機械・原材料などの不変資本を  $C$ 、賃金を表わす可変資本を  $V$ 、可変資本の年回転数を  $n$  とおくと、利潤率  $r$  は、次のように表わすことができる。

$$r = \frac{nM}{C+V} = \frac{n \frac{M}{V}}{\frac{C}{V} + 1}$$

可変資本  $V$  に対する不変資本  $C$  の比率が資本の有機的構成であるから、その他の条件を不変とすると、たしかにこの上昇によって利潤率は低下する。しかし、資本の有機的構成の高度化は、労働生産性を上昇させることによって不変資本  $C$  の節約と、可変資本  $V$  の減少すなわち、剰余価値率  $M/V$  の上昇をもたらす。したがって、これらの条件を組み込むと、利潤率  $r$  の長期的動向は、かならずしも一義的に低落するとはいえなくなってしまうわけである。

また、同じことは、次のように表わすこともできる (米田, 1994, 372ページ)。

$$\dot{r} = \dot{n} + \dot{m} - \dot{c}$$

ただし  $\dot{r}$ 、 $\dot{n}$ 、 $\dot{m}$ 、 $\dot{c}$  は、それぞれ利潤率  $r$ 、可変資本回転数  $n$ 、剰余価値率  $m$ 、資本の有機的構成を反映する  $\frac{1}{\frac{C}{V} + 1}$  に関する時間的な変化率を表わすものとする。したがって、利潤率の時間的な低落 ( $\dot{r} < 0$ ) とは、次の不等式が成立するような事態である。

$$\dot{n} + \dot{m} < \dot{c}$$

すなわち、年剰余価値率の上昇率 ( $\dot{n} + \dot{m}$ ) を上回って資本の有機的構成を反映する  $\dot{c}$  が上昇した場合に、利潤率は低落傾向を示すことになる。

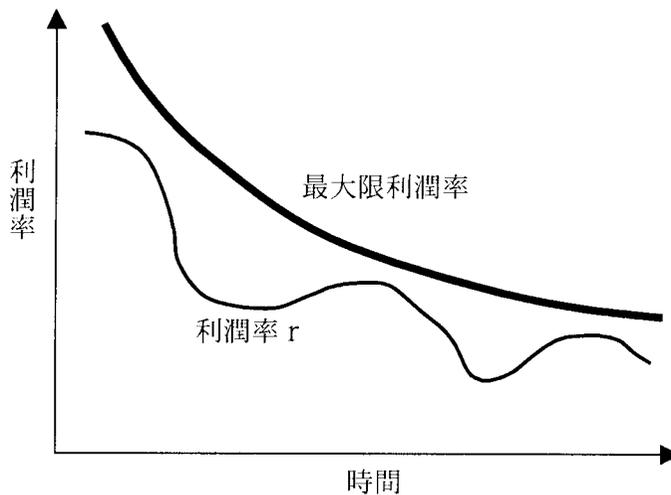
結局、資本の有機的構成と剰余価値率のうち、どちらがより急速に上昇していくか、というこ

とに煎じ詰められる以上の論点は、富塚(1954a, b), ロスドルスキー(R. Rosdolsky)(1956)によって、一応の決着が付けられることになった。すなわち、剰余価値率がどれだけ上昇してもけっして越えることのできない上限が存在し、この上限そのものが資本の有機的構成の高度化によって低落することが示された。

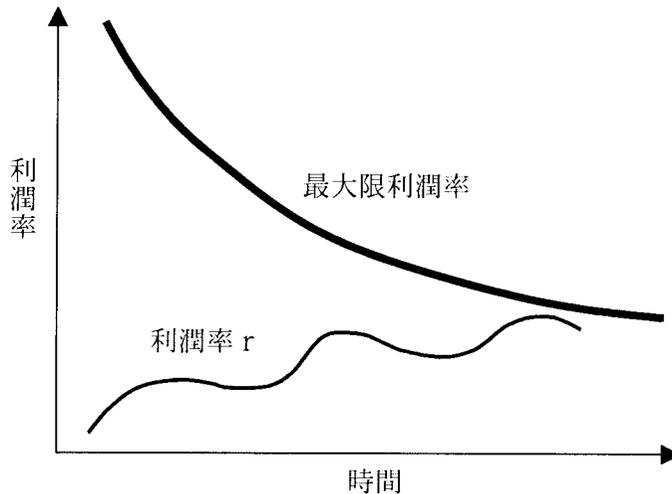
利潤率  $r$  の定義式は、次のように展開することができる。

$$r = \frac{nM}{C+V} < \frac{nM}{C} < \frac{nM+V}{C}$$

この式で、 $nM+V$  は、年間価値生産物に等しく、剰余価値率の上昇によって仮に可変資本  $V$  がゼロになった場合の利潤最大量を表わしている。したがって、もし年間価値生産物の増大率が不変資本  $C$  の増大率を下回るならば、剰余価値率の変化の如何にかかわらず、最大利潤率は低落していく。現実の利潤率  $r$  は、この最大利潤率によってキャップをはめられているわけだから、さまざまな上下動はあるにしても、長期的には最大利潤率の低下にあわせて低下せざるを得ない。以上が富塚、ロスドルスキーの基本的な論理であった<sup>2)</sup>。これを図示すれば、次のようになろう。



ただし、ここで留意しておかなければならない点が2点ある。第一は、最大限利潤率は、資本の有機的構成の高度化によって長期的にはかならず低下していくものと想定されているが、この場合にも、年間価値生産物の増大率が不変資本  $C$  の増大率を下回るならばという条件が付されている点である。けっして無条件的に低下することが論証されたわけではない。第二に、上の図に端的に現われているように、最大限利潤率の低下に伴って実際の利潤率  $r$  も、手に手を取って限界なくどこまでも低下していくだろうと想定されている点である。つまり、下図のようなケースは排除されていることに留意しておこう。



## 第2節 置塩定理とその後の展開

ところが、鮮やかに決着を見たかに思われた論証に、じつは重大な瑕疵の可能性があることが置塩によって指摘されることになった<sup>3)</sup>。

置塩定理の論証は、これまでもいろいろな文献で論じられているので、ここで詳しく取り上げることはしないが、その骨子は次のようなものであった<sup>4)</sup>。新たな生産技術の採用に際して資本家は、これが生産コストを削減し、生産価格を低下させることを条件にして導入を決意するものとしよう。その場合、もし新技術の導入前後で労働者の実質賃金率が一定であれば、利潤率は、かならず導入前よりも導入後の方が高くなる。しかも、このことは、資本の有機的構成の変化にまったくかわりなく妥当する。このことを言い換えれば、資本家は、生産コスト基準にもとづいて行動する限り、利潤率を低下させるような無限の有機的構成の高度化はけっして行なわない、ということになる。したがって、もし資本主義において利潤率の低落傾向が成立するとすれば、それは有機的構成の高度化によって生ずるのではなく、資本家と労働者の階級闘争の結果、実質賃金率が上昇し利潤率が圧縮されることによって生ずる。

以上のような置塩の理論的帰結は、衝撃的でさえあった。これまで、たとえ言及されることはあっても十分にその含意を検討されてこなかった生産性上昇による不変資本の節約と剰余価値率の上昇の効果を数学的に厳密に考慮した結果であるということが出来る。たとえその結論がマルクスの主張に反するものであったとしても、その理論的貢献には計り知れない意義があった。

ここで置塩の用いた分析手法は、比較静学と呼ばれる手法である。新生産技術を導入

する前後で時期を二分し、その間のプロセスでどのような動的な変動があったかは一応捨象して、出発点と到着点を静態的に比較するというのがその特徴である。このような比較静学的手法に依拠し、実質賃金率一定という前提を受け入れる限り、その他の諸条件をどれほど複雑化したモデルを組み立てようと、利潤率上昇という結論は揺るがない。理由は、次のようにきわめて明解である。生産コスト削減を条件に新技術が導入されることによって、直接・間接投下労働量1単位あたりの労働生産性が向上している。この生産性上昇の成果は、利潤率の上昇が実質賃金率の上昇によって吸収されなければならない。もしそうでなければ、生産物に対する需給の不一致が発生する。いま、実質賃金率一定が前提されているから、生産性上昇の成果はすべて、そしてかならず利潤率上昇となって吸収される<sup>5)</sup>。

その後の理論的展開を都留(1994)(508-513ページ)にしたがって簡単に整理すれば、まずシャイク(A. Shaikh)が、置塩定理で想定されていた流動不変資本のみのモデルに固定資本を導入することによって、実質賃金率一定のもとでも資本の有機的構成の高度化によって利潤率が低下することを示した(Shaikh, 1978)。しかし、その後の論争を通じて、シャイクの結論が特殊ケースを想定したものであることが明らかにされ、再び中谷(1978)、Roemer(1979)、Alberro and Persky(1979)、Woods(1985)によって、固定資本を導入した場合にも一般的に置塩定理が成立することが明らかになった<sup>6)</sup>。すでに述べたように、このことは十分予想された結論であるということができよう<sup>7)</sup>。

しかしここで置塩定理の前提となる比較静学の枠組みそれ自体に批判の矢が放たれることになった<sup>8)</sup>。すなわち、置塩のモデルでは、生産コスト切り下げを求めて新技術を導入するという個別資本の論理がそのまま単純に拡大されて一国総資本の新技術導入基準とされているが、じつは両者のあいだに、産業レベルでの特別剰余価値(特別利潤)をめぐる個別資本間の争奪戦を媒介させなければならないというものである。

この観点から精力的に論じている松橋(1994a, 293-302ページ)<sup>9)</sup>にもとづいて、論点を簡単に整理すれば次のようになろう。置塩によれば、比較静学の分析手法を用いて、新生産技術が導入される前後の二つの「標準生産方法」のあいだにおける利潤率の変化が問題にされている。言い換えれば、置塩の分析手法では、両標準生産方法の転換期に発生し消滅する特別利潤の問題は、取り上げられないことになる。じつは、これこそが置塩定理の躓きの石である。なぜなら、個別資本家は、新技術導入前に成立していた「標準生産方法」のもとでの生産コストと、導入後に全生産部門で成立すると予想される生産コストを比較して、後者が低下する場合に限って当該の新生産技術を導入するわけではけっしてないからである。そうではなくて、個別資本家は、所属する産業部門のライバルに先駆けて新技術を導入することで独り生産コストを低下させ、特別利潤を独り占めすることができるか

からこそ、その導入を決意するのである。

したがって、「新技術が普及し、当該部門に新たな社会的価値・新たな平均的利潤率が成立した場合、それが新技術導入前の利潤率よりも低下する可能性は大いにある」(同、296ページ)。また、「新技術が普及したもとの最大可能利潤率が初発の利潤率以下となる可能性も排除されない」(同、297ページ)。こうして、「ある生産部門で、新技術普及後の利潤率が新技術導入前の利潤率よりも低下するとすれば、部門間で均等化される平均利潤率もまた、低下せざるを得ないのである」(同、299ページ)。

しかし、この観点からする議論には重大な瑕疵が含まれていた。すなわち、置塩定理で前提とされていた実質賃金率一定の前提が事実上はずされて、新技術導入後の生産性上昇にあわせて実質賃金率も上昇するかのような議論が展開されていたのである<sup>10)</sup>。たしかに、今後さらに議論を進展させていくためには、旧技術から新技術へ転換する動態のプロセスそのものを問題とする動学的構築が要請されていることは間違いない。しかし、こと一般利潤率の変化に関する議論に特別利潤の概念を導入することは、問題解決の糸口を与えることにはならないのである<sup>11)</sup>。

このことを理解するには、厳密な数学的論証が必要である。ここでは、Alberro and Persky (1979)、およびこれを解説した都留 (1994、505-7ページ)の議論を進展させながら、この問題を検討することにしよう。いま、第I部門(生産手段生産部門)、第II部門(消費手段生産部門)の生産価格は、次の2式で決定される。

$$p_1 = (1+r)(a_1 p_1 + l_1 w) \quad (1)$$

$$1 = (1+r)(a_2 p_1 + l_2 w) \quad (2)$$

ただし、 $r$ は両部門の均等利潤率、 $a_i$ は*i*部門の生産物1単位の生産に必要な生産手段の量(生産手段投入係数)、 $l_i$ は*i*部門の生産物1単位の生産に必要な労働量(労働投入係数)、 $w$ は消費手段の量で計った実質賃金率を表わしている。置塩定理にならって、実質賃金率 $w$ は一定としよう。なお、消費手段の価格は、ニュメレルとして1に設定されている。

ここで、第I部門(生産手段生産部門)に所属する特定の個別資本(個別経営体)が新技術を導入したとする。導入決定にあたって考慮する条件(「コスト基準」)は、次のように表わすことができる。

$$a_1 p_1 + l_1 w > a_1^* p_1 + l_1^* w \quad (3)$$

ただし、アステリスク(\*)は、新技術のもとの生産手段投入係数、労働投入係数を表わすものとする。つまり、現在の価格水準(生産手段 $p_1$ 、実質賃金率 $w$ )を前提として、より少ない費用で生産できる、言い換えれば、新技術のもとで生産された商品を市場価格で販売することによって超過利潤(特別利潤)が獲得できることを条件に、当該の個別資本(個別経営体)が新技術を導入すると想定するわけである<sup>12)</sup>。したがって、この個別資本(個別経営体)のもとでは、次のような生産価格が成立していることになる。

$$p_i = (1+r')(a_i p_i + l_i^* w) \quad (4)$$

ただし、 $r'$ は、特別利潤を含む当該個別資本の利潤率を表わしている。上の(1)(2)(4)式を変形すると、次の3式が得られる。

$$p_i = \frac{(1+r)l_i w}{1 - (1+r)a_i} \quad (5)$$

$$p_i = \frac{1}{(1+r)a_2} - \frac{l_2 w}{a_2} \quad (6)$$

$$p_i = \frac{(1+r')l_i^* w}{1 - (1+r')a_i^*} \quad (7)$$

曲線の傾きを考慮しながらこの3式を図示すると、図1-1のようになる。

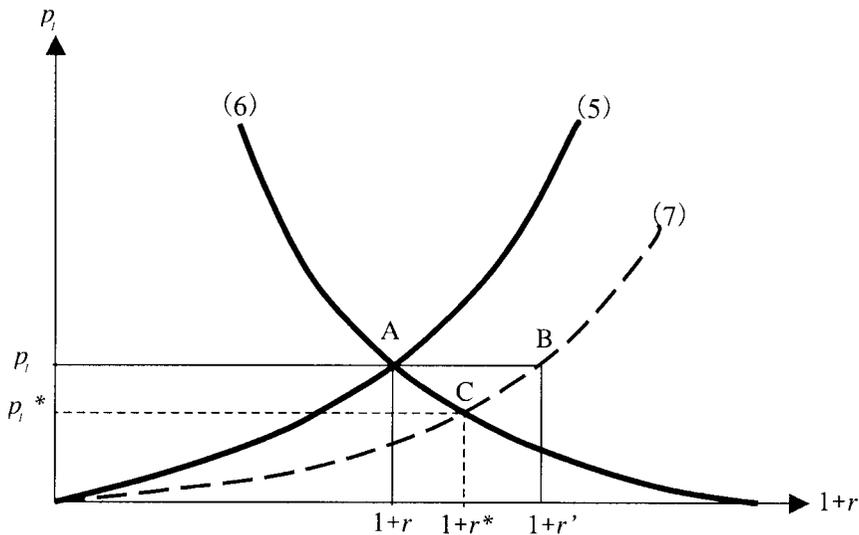


図1-1

まず、第I部門(生産手段生産部門)における価格 $p_i$ と利潤率(この場合は、1を加えて $1+r$ として表示)の関係を表わす曲線(5)についてみれば、自部門商品の価格が上昇すればするほど利潤率も上昇する関係にあることがわかる。これに対して、第II部門(消費手段生産部門)における同様の関係を表わす曲線(6)をみれば、第I部門商品の価格が上昇すればするほど、

逆に利潤率が低下する関係にある。このような相反する関係にある両部門で均等利潤率が成立するためには、価格  $p_i$  と利潤率は、両曲線の交点である A で均衡しなければならない。

さてここで、第 I 部門に属する個別資本（個別経営体）において、上で示したようなコスト基準の下で技術革新が生じたものとしよう（この理由は、いまは問わない）。当該の個別資本に関する価格  $p_i$  と利潤率の関係を表わしたものが曲線（7）である。つまり、市場価格  $p_i$  に対して、より高い利潤率（特別利潤を含む） $1 + r$  が実現されているから、この個別資本に関する均衡点は B となる。

この新技術が徐々に第 I 部門全体に伝播していく。それとともに、市場価格も徐々に低落していく。しかし、ここから生ずる波及効果は、たんに第 I 部門だけにとどまらない。より安い生産手段が市場に出回ることによって、第 II 部門の消費手段価格も同時に低落を開始する（ただし、ここでは消費手段価格がニュメールとして 1 に設定されているから表面上変化なく、これで計った生産手段価格を押し上げる形となって現象する）。さらには、実質賃金率  $w$  一定が前提されているから、消費手段価格の相対的低落とともに労働力価値も低落し、剰余価値率が上昇する。まさにここで、新技術採用とともに資本の有機的構成の高度化による利潤率低落傾向と、それに反対に作用する諸原因のせめぎあい展開されるわけである。では、これら諸力の総合的效果はどうなるのだろうか。

最初に新技術を採用した個別資本に関しては、生産手段価格  $p_i$  の低落とともに特別利潤も消滅していくから、曲線（7）の B から徐々に原点の方向に向かって均衡点が移動していく。部門全体としてみれば、この新技術を採用する個別資本の数が増えれば増えるほど、曲線（5）が徐々に曲線（7）にシフトしていく。そして、第 II 部門に関しては技術革新が生じていないから、曲線（6）との交点で、そのときどきの一時的均衡を実現する。すなわち、部門全体の均衡点は、A から C 方向へと移動していく。そして最終的に曲線（5）が完全に曲線（7）にシフトし、新たな均衡点 C が達成される。

C においては、特別利潤がすでに消滅している。しかし、第 I、II 両部門における生産性の上昇とそれとともに剰余価値率の上昇によって、 $1 + r < 1 + r^* < 1 + r'$  の関係が成立している。すなわち、新たに成立した均衡利潤率の水準は、たしかに特別利潤率の水準を下回りはするが、旧技術のもとにおける利潤率の水準をかならず上回ることになる。以上が、特別利潤の成立と消滅の動態的な過程を考慮に入れた場合にも、置塩定理が成立することの証明である<sup>13)</sup>。

ここで、次のような疑問が生ずるかもしれない。新たな均衡点が C にとどまるのではなく、さらに原点の方向へ移動を続けることで、均衡利潤率が初発の利潤率  $1 + r$  を下回る水準まで低落することがあるのではないか、というのがそれである。しかし、残念ながらその可能性はない。もし、そのようなことが生ずるとすればグラフは次の図 1 - 2 のようになっていなければならない。

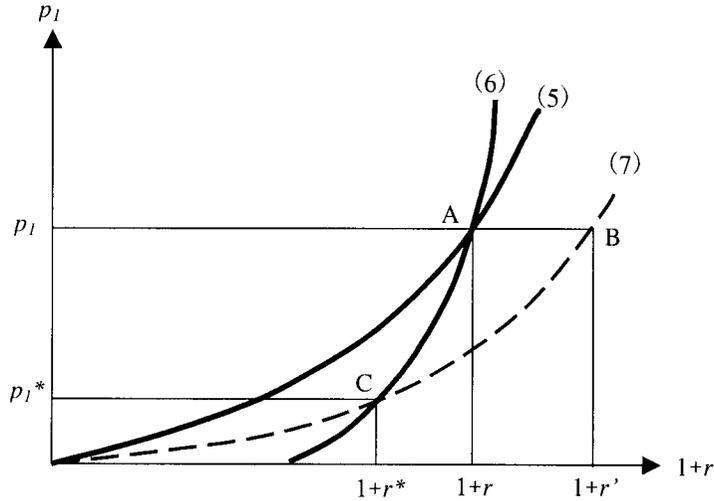


図 1 - 2

つまり、第I部門の新技术が徐々に浸透していくにつれて曲線(5)が曲線(7)にシフトしていくが、曲線(6)の傾きが正であるために、均衡点がAよりも利潤率の低いCに移動するわけである。しかし、上の式(6)より曲線(6)の傾きはかならず負になるから、このような事態が発生することはない<sup>14)</sup>。

以上、特別利潤を組み込んだ議論を紹介してきたが、そもそも置塩定理が一般的に成立する根拠を理解することは、それほど困難なことではない。もし、資本の有機的構成の高度化が労働生産性(直接・間接に必要な投下労働量1単位当たり生産される生産手段、あるいは消費手段の物量)を上昇させるならば、その果実は、資本家の利潤率の上昇か、あるいは労働者の実質賃金率の上昇かによって完全に吸収されなければならない。もし、そうでないならば、生産物の需給に不均衡が発生し、過剰生産か過少生産が生ずることになる。したがって、置塩の前提にしたがって実質賃金率に変化がないとすると、利潤率は、すべての果実を吸収し尽くしてかならず上昇する。有機的構成がどれほど急激に高度化しようとも、この結論は、揺るがない。もし万が一利潤率が低下したとすると、新たに導入された生産技術は、より生産性の低い技術であったということになり、特別利潤さえ生み出さずに導入の動機そのものが存在しなくなってしまうだろう<sup>15)</sup>。

ここで、生産技術と生産部門についてそれぞれ一点、補足しておこう。第一は、資本の有機的構成の高度化の結果、いわば「過剰高度化」、あるいは「過剰機械化」といった事態が生ずる可能性についてである。特別利潤の生成と消滅のプロセスをへて、実質賃金率一定にもかかわらず最終的に利潤率が低落するとすれば、導入された新生産技術が「過剰高

度化」,あるいは「過剰機械化」を引き起こして、逆に労働生産性を低下させた結果だということになる。しかしこの場合には、個別資本（経営体）が当該の新生産技術を導入した時点で「個別価値 > 市場価値」の関係が成立しているから、そもそも特別剰余価値（特別利潤）が発生しないことになる。もし、それにもかかわらず当該の技術が導入されたのだとしたら、その理由は、価格競争ではなく非価格競争を勝ち抜くためだったと考えざるを得ない。しかし、とくに今日のような独占的競争による市場の分断・囲い込み、製品差別化が大々的に展開される時代には、このような事態は、大いにありうることである。

第二に、生産手段や労働者用消費手段と関係のない奢侈品部門、軍事部門、政府部門の肥大化が、資本の有機的構成の高度化や利潤率の低落を促進する可能性についてである。まず、資本の有機的構成について言えば、これら諸部門の肥大化が生産部門の有機的構成の高度化につながる可能性はない。なぜなら、これら諸部門に対する支出は、生産的部門の労働者の賃金と資本家の利潤を原資として行なわれるから、ここがどれだけ肥大化しても生産的部門自体の有機的構成には関係がないからである。ただし、奢侈品部門は非価格競争がもっとも激しい部門であるから、ここだけ奇形的に有機的構成が突出して高くなる

あるいは、「職人芸」とやらで逆に低くなる ということとは、十分ありうる。しかし、このような場合にも、有機的構成の高低に比例して、生産的部門の労働者の賃金と資本家の利潤から吸い上げられる利潤額が上下するだけで、利潤率に変化はない<sup>16)</sup>。これに対して、軍事部門、政府部門の肥大化は、利潤から徴収される租税負担を増大させるだろうから、税引き前利潤率には影響を及ぼさないが、税引き後利潤率を低下させる作用をもつ。

（次号に続く）

## 注

- 1) ツガン・バラノフスキーによる問題提起、その後の展開、富塚良三による一応の決着に至る、いわば論争の第一段階に関しては、富塚（1994）、谷野（1994）を参照。なお、ツガン・バラノフスキー、ポルトケヴィチ、柴田は、利潤率の長期動向の不確定ではなく必然的な上昇を主張した。これに対して、スウィーージー、ロビンソンは不確定説をとっている。
- 2) その後、この論点は、Yaffe（1972）pp.26-8、Cogoy（1973）pp.58-9においても主張されている。
- 3) Okishio（1961）参照。その他、同様の議論が置塩（1963）（1964）（1965）第3章、（1987）第3章、Okishio（1987）で展開されている。また、置塩定理を簡略に論証したものとして、Alberro and Persky（1979）、Bowles（1981）もあわせて参照のこと。
- 4) 詳しくは、都留（1994）505-507ページ、松橋（1994a）（1994b）521-525ページを参照。
- 5) このような論証上の特徴から、「置塩定理の同義反復的性格」という誤解を受けるのも、あながち理由のないことではない（松橋、1994a、270-276ページ、松尾、1983、16-17ページ参照）。しかし、そのような「同義反復性」「自明性」といった批判に対しては、置塩自身による厳しい反批判が展開されている（置塩、1994b、12-18ページ参照）。なお、この「同義反復 simply in the

- tautology」という批判は、後に見るように、もともとロビンソンがマルクスに対して投げかけた批判の言葉であった (Robinson, 1942, p.36.)
- 6) ローマ - によれば、もはや実質賃金率一定の条件のもとでは利潤率低落は論証できないのであって、この困難を乗り越えて利潤率低下を主張するためには、たとえば国民所得に対する比率一定を維持するような実質賃金率の上昇、国家支出の増大とそれをまかなうための増税による税引き後利潤率の低落、発展途上国の交易条件向上による先進資本主義国の利潤率低落、といった新たな条件が必要である (Ibid., pp.393-4.)
- 7) なお、置塩定理を支持する立場から Shaikh (1978) に至る議論を整理したものととして、Parijs (1980) 参照。
- 8) この観点からする本格的な置塩定理批判に関しては、富塚 (1994) 242-255 ページ、松橋 (1994a) 参照。ただ、この論点自体は、すでに富塚 (1965) 540-2 ページ、鶴田 (1970) 89 ページ、富塚 (1976) 351 ページで提起されていたものであった。
- 9) あわせて松橋 (1982) 172-178 ページも参照。
- 10) 松橋は、実質賃金率の価値を  $v$  とおいた上で、「以下の議論において、 $v$  に変化はないものとする」 (1994a, 294 ページ) と前提している。 $v$  は、単位労働当たり労働者に支払われる消費財の使用価値量にその単位当たり価値を乗じたものと定義されているから、新技術の導入によって消費財 1 単位当たり価値が減少しても  $v$  に変化がないとすれば、実質賃金率は生産性上昇に正確に比例して上昇していくことになる。また、富塚 (1994, 242-255 ページ) では、特別利潤の発生と消滅に関して数値例を用いた検討が行なわれているが、新生産方法導入後にも不変資本、可変資本ともに総価値量一定と前提されている (1600C, 400V) (同, 248-249 ページ)。論証の最後の部分で、「その新技術の一般化がどの程度まで労働力の再生産費の低下に作用するかによってその費用利潤率低下がどの程度まで相殺されるかが決まるのである」 (同, 249 ページ) と指摘されているが、この点に関して具体的展開は行なわれていない。
- なお、特別利潤の発生と消滅の動態的過程が利潤率低下法則の論証の中に組み込まれていないということ論拠に、置塩定理を擁護する根岸 (1983) (1991) を批判して、富塚・根岸のあいだで論争が展開された。富塚 (1992) (1993)、根岸 (1993) を参照。しかし、置塩定理に関する限り、根岸の理解が正しいと考えられる。また、富塚 (1994)、松橋 (1994a) (1994b) (1994c) の置塩定理批判に対する置塩自身の全面的な反批判に関しては、置塩 (1994a) (1994b) を参照。
- 11) 同様の主張は、角田 (1992) 69-71 ページにもみられる。なお、基本的に置塩定理を擁護する立場から富塚、松橋を批判したものととして、平石 (1997) 第 5, 6 章、神田 (2000) もあわせて参照のこと。
- 12) したがって、言うまでもないことだが、不変資本部分が価値的にも價格的にも増大することがある。労働節約的な技術が採用されると、ほとんどの場合増大すると考えてよいし、置塩定理は、当然そのことを想定している。この点、小西 (1998) 62-3 ページの批判は、的外れである。
- 13) ここでは第 I 部門だけが技術革新の結果、新技術を採用すると想定したが、第 II 部門が新技術を採用すると想定しても同じ結果が得られることは、曲線 (5) を固定して曲線 (6) を右側にシフトさせた曲線を描くことで理解できる。ただし、その場合には、生産手段価格  $p_1$  が相対的に上昇することになる点だけが違ってくる。また、Alberro and Persky (1979) のように、両部門が同時に新技術を採用するとしても同様である。ただし、この二人の研究では、A から C への比較静態的な均衡点の移動だけが注目されており、都留 (1994) のような特別利潤の成立と消滅の過程

すなわち、いったんBを経由した上でCへたどり着くという動態的な視角は、用いられていない。しかし、この点がむしろ決定的に重要であることは、言うまでもない。なお、Alberro and Perskyと同様の図が、中谷(1994)120ページでも用いられている。また中谷(1994)132-4ページでは、固定資本を導入した場合でも特別利潤消滅後に均等利潤率が上昇することが証明されている。

- 14) 松尾(1983)17-24ページでは、事実上の1部門分析を用いて、生産性上昇にともなう生産手段と消費手段の価値低下の効果が考察され、結論として、特別利潤を媒介とする一般利潤率低落の可能性が具体的数値例を用いて示されている。しかし、数値例を用いた1部門分析の限界から、価値低下の効果が十分論証の中に取り入れられていないことが、このような低落の可能性という結論が導き出された原因であると考えられる。図1-1にあるように、AからCへの移動によって利潤率が初発よりもかならず高まらざるを得ないのは、生産手段価格低下 消費手段価格低下(ただし、ここではヌメレールとして一定) 貨幣賃金率低下(ただし、ここでは一定の実質賃金率としてのみ表示) 剰余価値率上昇 さらに生産手段価格低下 さらに消費手段価格低下・・・、という一連の相互作用による総合効果の故である。この効果は、図において、新技術が導入されていない第II部門の曲線(6)の上でも均衡点がAからCへ徐々に移動していることに表わされている。そして、すでに述べたようにこのCは、かならずAの右側に位置している。このような総合効果をすべて論証に取り入れられない限り、利潤率の動向を正確に把握することはできない。この点は、平石(1997)第4章においても指摘されている。なお、同様の数値例上の問題は、武井(2002)191ページ、脚注27にもみられる。

また、松橋(1994c)615-7ページでは、生産価格ではなく価値を用いた2部門分析が行なわれているが、この場合にも両部門間の相互作用による総合効果が十分論証に取り入れられていないために、利潤率が66.7%から61%へ低下するという結果になっている。松橋の数値例を正確に生産価格表示に直すと、両部門の生産価格は次のように表わされる。

$$p_1 = (1+r)(0.2p_1+80p_2 \times 0.02)$$

$$p_2 = (1+r)(0.05p_1+20p_2 \times 0.02)$$

ただし  $a_1=0.2$ ,  $l_1=80$ ,  $a_2=0.05$ ,  $l_2=20$ ,  $w=0.02$ , である。

第II部門の価格をヌメレールとして1とおくと、

$$p_1 = (1+r)(0.2p_1+80 \times 0.02)$$

$$1 = (1+r)(0.05p_1+20 \times 0.02)$$

これを解くと、利潤率  $r$  は、たしかに66.7%となる。

ここで、第I部門に新技術が導入されて、松橋にしたがって、 $a_1=0.4$ ,  $l_1=30$ に変化したとしよう。つまり、労働節約的な技術の導入である。この場合、新たな生産価格は、次のように表わされる(ただし、第II部門の価格をヌメレールとおく)。

$$p_1 = (1+r)(0.4p_1+30 \times 0.02)$$

$$1 = (1+r)(0.05p_1+20 \times 0.02)$$

これを解くと、利潤率  $r$  は74.5%となり、松橋の結果と違って明らかに上昇している。同様の問題点の指摘は、平石(1997)第5章においてもなされている。

- 15) その後、置塩定理に対する批判はほとんど論破されてきたが、唯一、結合生産(joint production)を新たに前提として導入した場合に、実質賃金率一定にもかかわらず均等利潤率が低下する可能性のあることが、Salvadori(1981)の数値例によって示されている。Okishio(1987) pp.419-

420もこの可能性を認めている。ただし、この数値例の場合、現行価格のもとで特別利潤を生む新技術を採用したところ、新しい価格のもとで剰余価値率が低下してしまうというきわめて例外的な設例となっている。この点に関しては、平石(1997)第7章も参照のこと。なお、この問題を論じたものとして、Bidard(1988)も参照のこと。

16) 置塩(1965)104-6ページ、鶴田(1970)89-90ページ、置塩(1994a)5-15ページ参照。

## 参考文献

板木雅彦(2002a)「社会科学方法論としての弁証法の定式化 表象および存在形態と本質(上)」  
『立命館国際研究』第14巻4号、2002年3月、1-25ページ

板木雅彦(2002b)「社会科学方法論としての弁証法の定式化 表象および存在形態と本質(中)」  
『立命館国際研究』第15巻1号、2002年6月、53-72ページ

板木雅彦(2002c)「社会科学方法論としての弁証法の定式化 表象および存在形態と本質(下)」  
『立命館国際研究』第15巻2号、2002年10月、1-17ページ

板木雅彦(2003a)「社会科学方法論としての弁証法の定式化 空間的運動形態と機能・制限」『立命館国際研究』第15巻3号、2003年3月、249-268ページ

板木雅彦(2003b)「社会科学方法論としての弁証法の定式化 時間的運動形態と機能・制限」『立命館国際研究』第16巻1号、2003年6月、31-47ページ

エンゲルス、F.

[1873-73](1970)『自然の弁証法 1, 2』菅原仰訳、大月書店(大月文庫)

置塩信雄(1963)『利潤率傾向的低下法則』について」神戸大学『国民経済雑誌』第107巻5号、  
22-48ページ

置塩信雄(1964)「利潤率の傾向的低下の法則」遊部久蔵他編『資本論講座』第4巻、青木書店

置塩信雄(1965)『資本制経済の基礎理論 労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連』創文  
社、増補改訂版1978年

置塩信雄(1976)『近代経済学批判』有斐閣

置塩信雄(1980)『現代資本主義分析の課題』岩波書店

置塩信雄(1987)『マルクス経済学 資本蓄積の理論』筑摩書房

置塩信雄(1994a)「新生産方法導入と一般的利潤率 富塚良三氏の所説の検討」『大阪経大論集』  
第45巻2号、1994年7月、1-23ページ

置塩信雄(1994b)「置塩定理」への批判の検討」『大阪経大論集』第45巻3号、1994年9月、1-32  
ページ

置塩信雄(1997)「剰余価値と新技術導入」『経済』第25号、1997年10月、87-97ページ

置塩信雄、鶴田満彦、米田康彦(1988)『経済学』大月書店

カウツキー、カール

[1901-02](1935)「恐慌諸理論」松崎敏太郎編訳『恐慌論』叢文閣(K. Kautsky,  
„Krisentheorien“, Die Neue Zeit, Jg.20, Bd. 2)

角田 収(1992)「利潤率傾向的低下法則と置塩定理」東京都立大学『経済と経済学』第70号、1992  
年2月、65-76ページ

- 神田敏英 (2000) 「利潤率の傾向的低下法則と置塩定理を巡る論議」『岐阜大学地域科学部研究報告』第6号, 81-100ページ
- 小西一雄 (1998) 「一般的利潤率の傾向的低下の法則と『置塩の定理』」『立教経済学研究』第51巻4号, 1998年3月, 61-74ページ
- 柴田 敬 (1935-36) 『理論経済学 上・下』弘文堂
- 武井博之 (2002) 「自己崩壊する『置塩定理』 時短の経済学序説」大阪経済法科大学『経済学論集』第25巻3号, 2002年3月, 175-212ページ
- ツガン・バラノフスキー  
[1901] (1972) 『英国恐慌史論』 救仁郷繁訳, ペリかん社 (M. von Tugan-Baranowsky, *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*)
- 都留 康 (1981) 「収益性危機と利潤率低下論争」『思想』岩波書店, 685号, 1981年7月
- 都留 康 (1994) 「利潤率の傾向的低下法則の論定をめぐる論争(2)」本間要一郎, 富塚良三編『資本論体系5 利潤・生産価格』有斐閣, 502-515ページ
- 鶴田満彦 (1970) 「利潤率低落の法則性」宇佐美誠次郎, 宇高基輔, 島恭彦編『マルクス経済学体系』第2巻, 有斐閣, 86-90ページ
- 富塚良三 (1954a) 「利潤率の傾向的低下法則」と恐慌の必然性に関する一試論」福島大学『商学論集』第22巻5号, 99-149ページ (同, 1965所収)
- 富塚良三 (1954b) 「利潤率低下法則の論証への若干の補足」福島大学『商学論集』第22巻6号, 184-186ページ (同, 1965所収)
- 富塚良三 (1962) 『恐慌論研究』未来社, 増補1975年
- 富塚良三 (1965) 『蓄積論研究』未来社
- 富塚良三 (1976) 『経済原論』有斐閣
- 富塚良三 (1992) 『利潤率の低下傾向』論 柴田敬・置塩信雄・根岸隆氏の所説によせて」中央大学『商学論纂』第33巻6号, 1992年8月, 209-245ページ
- 富塚良三 (1993) 「利潤率の低下傾向論・再論 再び根岸隆氏の所説によせて」中央大学『商学論纂』第35巻1・2号, 1993年12月, 1-23ページ
- 富塚良三 (1994) 「利潤率の傾向的低落と<内的諸矛盾の展開>」本間要一郎, 富塚良三編『資本論体系5 利潤・生産価格』有斐閣, 235-268ページ
- 中谷 武 (1978) 「利潤率・実質賃金率・技術変化 固定設備を考慮して」『経済研究』第29巻1号, 1978年1月
- 中谷 武 (1994) 『価値, 価格と利潤の経済学』勁草書房
- 根岸 隆 (1983) 「マルクスの経済学」『経済学の歴史』東洋経済新報社, 第4章, 77-100ページ
- 根岸 隆 (1991) 「利潤率低下理論におけるジェヴォンズとマルクス」杉原四郎他編『柴田経済学と現在』日本経済評論社, 63-82ページ
- 根岸 隆 (1993) 「利潤および利潤率について 富塚, 三土両氏の所説について」東京大学『経済学論集』第58巻4号, 1993年1月, 71-76ページ
- 平石 修 (1997) 『一般利潤率の傾向的低下の法則』北海道大学図書刊行会
- ファイン, ベン, ローレンス・ハリス  
(1981) 『西欧マルクス経済学論争 資本論を読み返す』大島雄一監訳, 大月書店 (Ben Fine and Laurence Harris, *Rereading Capital*, London: Macmillan, 1979.)

ポルトケヴィチ

[1906-7](1982)「マルクス体系における価値計算と価格計算」石垣博美, 上野昌美編訳『転形論アンソロジー』法政大学出版会(L. von Bortkiewicz, „Wertrechnung und Priesrechnung im Marxschen System“, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd.23, 1906, Bd.25, 1907.)

松尾 純(1983)「マルクスによる利潤率の傾向的低下法則の論証 置塩信雄氏のマルクス批判の検討」桃山学院大学『経済経営論集』第25巻1号, 1-27ページ

松橋 透(1982)「『収益性危機』と利潤率の傾向的低下 スタグレーション分析の一視点」中央大学『商学論纂』第24巻1号, 163-184ページ

松橋 透(1994a)「個別資本の投資行動と『利潤率の傾向的低下』 いわゆる『置塩定理』の論理構造について」本間要一郎, 富塚良三編『資本論体系5 利潤・生産価格』有斐閣, 268-303ページ

松橋 透(1994b)「『収益性危機』と『利潤率の傾向的低下法則』 マルクス・ルネサンスにおける『法則』の論証と実証をめぐる論争」本間要一郎, 富塚良三編『資本論体系5 利潤・生産価格』有斐閣, 515-529ページ

松橋 透(1994c)「新技術導入と『利潤率の傾向的低下法則』 『法則』の論証と『置塩定理』の批判的検討・再論」中央大学『商学論纂』第35巻5・6号, 1994年3月, 601-632ページ

マルクス, カール

[1857-58](1958-1965)『経済学批判要綱(草案)1957-1958年 付録1850-1859年』高木幸二郎監訳, 大月書店(Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, *Karl Marx Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf) 1857-1858, Anhang 1850-1859*, Dietz Verlag, Berlin, 1953.)

マルクス, カール

[1857-58](1981, 1993)『資本論草稿集 1957-58年の経済学草稿 第1, 2分冊』資本論草稿集翻訳委員会訳, 大月書店(Institut für Marxismus-Leninismus beim Zentralkomitee der Kommunistischen Partei der Sowjetunion und Institut für Marxismus-Leninismus beim Zentralkomitee der Kommunistischen Partei der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands, *Karl Marx, Friedrich Engels: Gesamtausgabe (MEGA), 2 Abteilung: „Das Kapital“ und Vorarbeiten, Band 1, Karl Marx Ökonomische Manuskripte 1857/58, Teils 1,2*, Dietz Verlag, Berlin, 1976, 1981.)

マルクス, カール著, フリードリヒ・エンゲルス編

[1894](1968)『資本論 第3巻』マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳, 大月書店(Institut für Marxismus-Leninismus beim Zentralkomitee der Kommunistischen Partei der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 25, Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie, Dritter Band, Buch III: Der Gesamtprozeß der kapitalistischen Produktion*, Herausgegeben von Friedrich Engels, Dietz Verlag, Berlin, 1964.)

見田石介(1963)『資本論の方法』弘文堂

- 谷野勝明 (1994) 「利潤率の傾向的低下法則の論定をめぐる論争 ( 1 )」本間要一郎, 富塚良三編『資本論体系 5 利潤・生産価格』有斐閣, 473-502 ページ
- 谷野勝明 (1997) 「第 3 篇 利潤率の傾向的低下の法則」『経済』1997 年 2 月号, 160-175 ページ
- 米田康彦 (1994) 「利潤率の傾向的低下法則の貫徹態様」本間要一郎, 富塚良三編『資本論体系 5 利潤・生産価格』有斐閣, 372-382 ページ

- Alberro, José and Joseph Persky ( 1979 ), "The simple analytics of falling profit rates, Okishio's theorem and fixed capital", *The Review of Radical Political Economics*, vol.11, no. 3, pp.37-41.
- Bidard, Christian ( 1988 ) "The falling rate of profit and joint production", *Cambridge Journal of Economics*, vol.12 no.3, pp.355-360.
- Bowles, Samuel ( 1981 ), "Technical change and the profit rate: a simple proof of the Okishio theorem", *Cambridge Journal of Economics*, no. 5 , pp.183-186.
- Cogoy, Mario. ( 1973 ) "The fall of the rate of profit and the theory of accumulation: a reply to Paul Sweezy", *Bulletin of the Conference of Socialist Economists*, vol. 2 no. 7 , pp.52-67.
- Michl, Thomas R. ( 1988 ) "The two-stage decline in U.S. nonfinancial corporate profitability, 1948-1986", *Review of Radical Political Economics*, vol.20, no. 4 , pp. 1-22.
- Okishio, Nobuo ( 1961 ) "Technical changes and the rate of profit", *Kobe Economic Review*, no. 7 , pp.85-99.
- Okishio, Nobuo ( 1987 ) "Choice of technique and the rate of profit", John Eatwell, Murray Milgate and Peter Newman eds., *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, London: The Macmillan Press Limited, vol.1, pp.418-421.
- Parijs, Philippe Van ( 1980 ) "The falling-rate-of-profit theory of crisis: a rational reconstruction by way of obituary", *The Review of Radical Political Economics*, vol.12 no. 1 , spring 1980, pp. 1-16.
- Robinson, Joan ( 1942 ) *An Essay on Marxian Economics*, London: Macmillan.
- Roemer, J. E. ( 1979 ) "Continuing controversy on the falling rate of profit: fixed capital and other issues", *Cambridge Journal of Economics*, vol. 3 , no. 4 , pp.379-398.
- Rosdolsky, R. ( 1956 ) „Zur neuern Kritik des Marxschen Gesetzes der fallenden Profitrate“, *Kyklos*, vol.9, in *Zur Entstehungsgeschichte des Marxschen Kapital*, 1968. ( 時永淑, 安田展敏, 嶋田力夫訳 『資本論成立史 3』法政大学出版会, 1972 年 )
- Salvadori, N. ( 1981 ) "Falling rate of profit with a constant real wage: an example", *Cambridge Journal of Economics*, vol.5 no.1, pp.59-66.
- Shaikh, A. ( 1978 ) "Political economy and capitalism: notes on Dobb's theory of crisis", *Cambridge Journal of Economics*, no.2, pp.233-251.
- Sweezy, Paul M. ( 1942 ) *The Theory of Capitalist Development: Principles of Marxian Political Economy*, London: D. Dobson. ( 都留重人訳 『資本主義発展の理論』新評論, 1967 年 )
- Wolff, Edward N. ( 1992 ) "Structural change and the movement of the rate of profit in the USA", Fred Moseley and Edward N. Wolff eds., *International Perspectives on Profitability and Accumulation*, Aldershot, England: Edward Elgar, 1992, pp.93-121.
- Woods, J.E. ( 1985 ) "Okishio's theorem and fixed capital", *Metroeconomica*, vol.37 no.3, pp.187-197.

Yaffe, David. S. (1972), 'The Marxian theory of crisis, capital and the state', *Bulletin of the Conference of Socialist Economists*, vol.1 no.4, pp.5-58.

## The law of the tendential fall of the rate of profit and the development of the Okishio theorem

The purpose of the present paper is to summarize and contribute to the debate on the Okishio theorem with respect to the law of the tendential fall of the rate of profit, which was elucidated in Marx's *Capital*, vol.3.

As is well known, immediately after the publication of *Capital*, vol.3 in 1894, the law has been fiercely debated. The academic situation was drastically changed as a result of the promulgation of the Okishio theorem in 1961, which refuted the law under the condition of the constant real wage rate and the 'production cost criterion' by which a capitalist judges whether or not to adopt a new production technology. The theorem is still widely accepted despite a variety of criticisms from the viewpoint of fixed capital, extra profit, real wage rate, comparative statics, etc. The first part of this paper argues that an introduction of extra profit into the dynamic process, which establishes the equilibrium profit rate, does not affect the validity of the theorem as long as the real wage rate remains constant during the process.

(ITAKI, Masahiko 本学部教授)